

# シニアの傾向に着目したシニアのための 生涯学習パラダイムの構築

浦野 義頼<sup>1)</sup>・大橋 裕太郎<sup>2)</sup>

日本は高齢化社会となり、シニア層がいか「生きがい」を感じ、充実した生活を過ごすかは喫緊の課題となっている。本論文は、シニアの生きがい探しとその実現を支援する生涯学習パラダイムのあり方について考察する。具体的には、①シニア向け生涯学習の現状を調査し、課題を抽出する。②シニアがどのような生活を希求しているのかをQOL（Quality of Life: 生活の質）の向上の観点から探る。③このようなシニアの傾向の分析結果に基づき、シニアの生きがい探しとその実現を支援する生涯学習パラダイムを考察する。さらに④生涯学習へのシニアの参加を促進するための施策を提言する。

キーワード

シニア, 生涯学習, 生きがい, QOL

## 1. はじめに

日本は急速に高齢化社会に突入しようとしている。2012年には（第1期）団塊世代が多数退職すると予測されており（千野，2010），シニア層の退職後の行動が日本の将来像を決定する要因になることが容易に想像される。団塊世代の退職者を含むシニアがいかにかいきと充実した生活を送れるか、すなわち、シニアのQOLの維持・向上を考えることは喫緊の課題である。

シニア層は各人がそれぞれの生活体験、生活環境を持っており、「シニア」という括りでQOLを論ずることは極めて難しいことである（注1）。一般的にシニアの生活では、心身の健康、経済的な基盤の確保が最低限必要であり、さらにシニアが社会参画など社会とのつながりや自己実現の中に生きがいを感じ、前向きに生活することが望まれている。

しかしながら、シニアが生きがいを見出し、生活することは受身の姿勢では困難であり、その一つのアプローチとして生涯学習を通じた実現が期待される。

本稿では、このようなシニアの傾向に着目して、シニア向き生涯学習パラダイムの在り方ならびに構築について論じる。具体的には、まず、シニア向け生涯学習の現状と課題を探る。次いで、高齢化社会で生きがいを感じながら、いきいきと積極的に生活するシニア（アクティブシニア）のイメージを、シニアが何を大切に生活しているか、何を生きがいとしているかという観点から論じる。さらに、シニアの生きがい探しとその実現を支

援する生涯学習パラダイムについて論ずる。最後に、生涯学習パラダイムへのシニアの参加を促進する施策、仕組み、特にそのようなパラダイムを支援し、受け入れる社会環境の構築の必要性について言及する。

## 2. シニア学習者のための生涯学習の現状と課題

1981年に中央教育審議会からの答申「生涯教育について」が出されて以来、公共・民間を問わず生涯学習機会の充実を図る様々な取り組みが行われてきた（文部省，1981；1996）。2005年には、日本私立大学協会が「シニア世代の学び、生きがい、交流の場としての大学作り（中間報告案）」を提言している（日本私立大学協会，2006）。一方、具体的な取り組みとしては以下の例などが知られている。

### (1) 大学を中心とした事例

#### ① 京都大学シニアキャンパス

京都大学シニアキャンパスは、「すべての人に開かれた生涯学習の場」であり、「京都大学が培ってきた豊かな人・もの・知識といった資源と伝統を基礎にして、講義やゼミナール、フィールド学習など、多様な学習機会を宿泊形式で連続的に提供」する、生涯学習を目的とした学習環境である（京都大学ウェブサイト）。「人生という『私の大学』のなかで学び続けてきた人と京都大学が蓄積してきた知が出会い、響きあうことによって、新たな知の創造がおこなわれることを期待している」としている（京都大学ウェブサイト）。

<sup>1)</sup> 早稲田大学大学院国際情報通信研究科

<sup>2)</sup> 日本学術振興会特別研究員PD（慶應義塾大学環境情報学部）

② 早稲田大学エクステンションセンター

「早稲田大学エクステンションセンターは“Extension”(=拡張, 開放)の意味するとおり, 早稲田大学の研究・教育機能を広く社会に開放するための機関」である(早稲田大学エクステンションセンターウェブサイト)。

早稲田大学は, 創立当初より校外生を対象にした「早稲田講義録」を刊行し, 各地での「巡回講話」の開催等を通じ, 生涯学習の推進に取り組んできた。この伝統をふまえ, エクステンションセンターは1981年に発足した。

このセンターでは, 「早稲田大学の教授・名誉教授をはじめ, 第一線の学者・実務家等による公開講座を学ぶ意欲のある全ての人々に提供している」。1988年に公開講座の総称を「オープンカレッジ」と改め, 独自の単位制度を導入し, 2001年度には, 八丁堀校(東京・中央区)を開校している(早稲田大学エクステンションセンターウェブサイト)。

③ その他の大学におけるシニアへの対応

その他の大学でも, シニアが大学での授業を履修しやすくなるような工夫を図っている。特に, シニア向けの入試制度や奨学金を設置する動きが見られる。広島大学は, 2001年度より全国の国立大学に先駆けて「フェニックス方式」と呼ばれるシニアのための入学制度を開始した(広島大学ウェブサイト)。関西国際大学は, 満60歳以上を対象とした「シニア特別選考」を設置している(関西国際大学ウェブサイト)。東京経済大学大学院は, 2002年度から「シニア研究生制度」を, 2007年度から修士課程において「シニア大学院制度」を発足させ, シニアに対する大学の門戸を開いている(東京経済大学ウェブサイト)。

正規の履修のみならず, 公開講座やセミナーの形式で市民への学習機会の提供も多数行われている。文部科学白書2005によれば, 2004年度で国公立を合わせ約2万1千の講座が開設され, 約106万人が受講した。また, 「国際関係や環境といった現代的課題に関する講座や語学に関する講座, 女性を対象とする講座が増加傾向」にある(文部科学省, 2005a)。

(2) 自治体を中心とした事例

これまで, 生涯学習の事例は大学から発信されることが多かった。最近では, 自治体が地域の大学や教育機関と連携して独自の教育・学習活動を市民に向けて発信する事例が見られる。ここでは, 福岡県北九州市の北九州市民カレッジ, 東京都世田谷区のせたがやeスクール, 東京都三鷹市の三鷹ネットワーク大学の事例について述べる。

① 北九州市民カレッジ

福岡県北九州市生涯学習総合センターは, 「自己実現, 地域社会の活力向上などに活かされるようなカリキュラムの提供」を目指した「北九州市民カレッジ」を設置している(北九州市ウェブサイト)。ここでは以下の特徴を標榜している。

- 高く(高度で専門的な学習ニーズにこたえる講座)
- 深く(各分野の専門家による講座の流れのコーディネートと体系的な学習の提供)
- 学ぶ(現代的課題について北九州市の取り組みから全国の先進事例まで学ぶ)
- 創る(調査・研究など講師とともに講座を作り上げ, 学んだ成果を発信)

特筆すべきは, このような学びが単なる学習にとどまらず, さまざまな活動(①自主活動, ②地域・学校などの活動, ③生涯学習センター活動)へと発展することが目指され, 学習成果を有効に生かす場が考慮されている点にある。

② セタがやeカレッジ

東京都世田谷区は, 区内の4つの大学(国士舘大学, 駒沢大学, 昭和女子大学, 東京農業大学)と区教育委員会, 運営事務局が協働して, 「世田谷の豊かな知識財をインターネットで区民や全国に向けて発信する文化創造型の新しい学習サービス(せたがやeカレッジ)」を運営している(せたがやeカレッジウェブサイト)。ここでは, 参加大学がそれぞれの特徴を生かし, 区民や各地の社会人にとって魅力的なテーマ・内容の教育・学習活動をe-Learning方式の講座として提供している。学習者自ら企画した講座を開講することもでき, 学習者とのコミュニティ作りが支援されているという特徴がある。さらに, 「せたがやeカレッジ」を応援するサポーターが活動する仕組みも導入している。

③ 三鷹ネットワーク大学

三鷹ネットワーク大学は, 東京都三鷹市が市内の教育・研究機関19団体(2010年8月現在)と協定を結び, 2005年10月に開講した。民学産公の協働で地域の街づくりや活性化を図るというユニークな事業である(三鷹ネットワーク大学ウェブサイト)。講座は「特別セミナー」, 「協働のまちづくり」, 「地域ケア」, 「ビジネス関連」, 「文化・教養」の5つに分類され, 市民はそれぞれ好きな講座を受講できる。「民学産公」をつなぐ新しい試みとして注目されている。

(3) 海外での取り組み: フィンランドの事例

海外での事例として, 成人教育(Adult Education)で成功を収めるフィンランドに着目し, その具体的な取り組みと政策について論じる(フィンランドでは, 「生

涯学習」の中でも成人を対象とするものが特に「成人教育」と呼ばれている)。

フィンランドでの成人教育はヨーロッパの流れ、特に北欧諸国から大きく影響を受けて発展してきた。成人教育の普及を測る上でひとつの指標となるのが参加率と国民の平均的な教育レベルである。OECDが行ったIALS (International Adult Literacy Survey) によれば、25歳から65歳までの男女の成人教育の参加率は参加国中フィンランドが最も高く、58%であった (Rubenson, 2003)。成人がこれまでに受けた教育の質の格差が少ないことも同調査から明らかになり、フィンランドは参加率、教育レベルの均質性の両方でヨーロッパにおける成人教育の成功事例として位置づけられている。

しかしながら、日本同様フィンランドも高齢化社会に突入しようとしている。65歳以上の人口は2018年には全人口の20%に、2025年には全人口の25%に達すると予想されている (Olkinuora, Rinne, Mäkinen, Järvinen, and Jauhainen 2008)。年齢が高くなるにしたがって学習意欲の低下、情報通信技術 (ICT) 利用への関心低下という傾向が見られるが、シニアに対するシニアシチズンシップ教育やLiberal Adult Educationの充実を図ることで活力あるシニアを支援することが目指されている (Ministry of Education and Culture, 2010)。シニアと言っても社会的属性やこれまでに受けてきた教育レベル、一人一人が抱えるニーズや問題は様々である (Olkinuora et al, 2008)。そのため、より総合的な視点から持続的なサポートが望まれている。

以下では、フィンランドで行われている成人教育の具体的事例について述べる。

#### ① オープンユニバーシティ

フィンランドで成人教育のより一層の振興を支える仕組みとして、大学を拠点とするオープンユニバーシティ (以下、OU) が挙げられる。最初のOUは1970年に設立され、現在ではほぼ全ての大学がOUを実施している (Avoinyliopistoウェブサイト)。受講するための試験はなく、受講料を支払えば誰もが参加できる。OUで取得した単位のみで学位を取得することはできないが、取得した単位は大学入学後に利用できる。2010年12月現在、フィンランドの18の大学がOUを開講している (注2)。フィンランドのOUは、イギリスの「オープンユニバーシティ」 (The Open University, <http://www.open.ac.uk/>) と同名であるが、その特徴が若干異なる。イギリスではOUが独立した教育機関として存在しているが、フィンランドでは各大学がそれぞれの運営方法で学習者に授業を提供している。Finnish Open University (<http://www.avoinyliopisto.fi/>) は実在する大学としてではなく、各大学で行われる生涯学習者向け授業の窓口として機能している。

#### ② 自治体による生涯学習

大学以外では、自治体が多様な学びの場を提供している。フィンランドの成人教育は細かく分けて、Adult EducationとLiberal Adult Educationの2種類に分類されている。前者は、すでに就業している人が再度高校や専門大学に進学し、高校卒業資格や専門的な資格を取得することが主な目的で、高校や大学で実施されることが多い。後者は個人の発達や技術・知識の獲得、自己実現が主な目的であり、自治体が主体となって地域の学習センター、体育施設など、様々な場所で実施されている (Ministry of Education and Culture, 2010)。ここでは、自治体によって運営されるKansalaisopisto (Civil college), Työväenopisto (Adult Education Centre) と呼ばれている低料金の市民向け学習サービスが発展している。プロとしての技能を身につけるといよりも、教育・教養を身につけることに比重が置かれている。このような豊富な選択肢は、より多くの市民が生涯学習に参加する支えとなっている (大橋, 2010)。

以上のように、日本国内においても、また海外においてもシニアを対象とした生涯学習が盛んになってきている。しかしながら国内では、シニアの学習に対するニーズに応じた生涯学習が必ずしも確立していないという問題がある。内閣府による「生涯学習に関する世論調査」によれば、生涯学習に対する社会的な認知度は年々向上しており、80.5%が生涯学習という言葉聞いたことがあると回答している (内閣府, 2008)。その一方で、生涯学習に関する情報が少ないことや、サービスの一層の充実を求める声が高まっていることも指摘されている。

シニアの学習に対するニーズに関して、向後は生涯学習の学習者のニーズを以下の4つに分類している (向後, 2009)。

- 大学を中退または進学できなかったため
- キャリアアップ・起業・転職のため
- 退職後に人生を充実させるため
- 趣味・教養として楽しむため

本論文では、この分類の中で特に後者の2つのニーズ (退職後に人生を充実させるため、趣味・教養として楽しむため) に注目した。この分類をもとに後述するQOL向上の視点も加え、若年成人とシニアの学習者像を「学習者」、「学習者のタイプ」、「学習者の参加目的・目標」別に表1にまとめた。表1のとおり、シニアと若年成人の学習に対するニーズは必ずしも同一視できないことが読み取れる。

近い将来、団塊世代の退職者が多数誕生することが予測されているが、今後さらにシニア学習者の傾向などに着目して、肌理の細かい学習支援体制を確立する必要がある。

ある。

### 3. シニアのための生涯学習パラダイム

前述した通り、シニアのニーズに対応した生涯学習が求められている。しかしながら、「シニア」と言ってもその姿は多様であり、彼らが必要とする生涯学習パラダイムも様々な形態となりえる。そこで本論文では、シニアのQOLの向上という視点から、シニアがどのような生活を望んでいるのか明らかにし、そうした生活を実現するために必要となる生涯学習のパラダイムの構築を論じる。

シニアとQOLの関係性に関する研究事例として、Bowlingによる調査が挙げられる。Bowling (2003) は、イギリスに住む999人の65歳以上のシニアに対してQOLに関するインタビュー調査を行った。その結果、81%の回答者は「良好な・健全な (Good)」「社会的関係性」が重要であるとした。その他の重要な要素として、「良好な・健全な」「社会的役割と活動」、「健康」、「心理的な見通しと福祉」、「家庭と近隣」、「財政環境」、「自立」を挙げている。同時に、半数近くの回答者は趣味・娯楽で忙しく時間を過ごすことにも言及している。

一方、QOLを下げる要因としては、50%の回答者が「悪い・不良な・好ましくない (Bad)」「健康」を挙げ、次いで「家庭と近隣」、「財政環境」などが関連しているとした。

このように、多くのシニアは良好な「社会的関係性」、「健康と福祉」、そして自己の満足を含めた「自立」を求めていることが分かる。すなわち、「健康」が保証されるとき、特に「社会」と「自己」のふたつの面での充足が重視されている。そしてQOL向上のひとつの手段として生涯学習に参加すると考えられる。

「社会」と「自己」に対する充足が重視されているという点を踏まえ、表1でまとめたように、シニアの学習者群をまず「社会貢献」と「自己実現」を重視する2つに大別し、さらにそれぞれを2つに細分し、計4つの学習者群に分類した(表2)。すなわち、「社会貢献」を生きがいとする「生涯現役派」と「ボランティア派」、そして「自己実現」を生きがいとする「教養派」と「趣味派」である。以下では、それぞれの特徴とそれにふさわしい対応策について論じる。

#### (1) 生涯現役派の特徴と対応策

平成22年版高齢社会白書によれば、60歳以降も多くの人が就業している(内閣府, 2010)(図1)。この中で、何らかの生涯学習を希望する層が生涯現役派に属する。経済的な理由や「働き続けたい」という自らの意思から現役として働き続けるシニア層である。QOLの向上や純粋な知的欲求を満たすといった目的だけでなく、さら

なるスキルアップや仕事に直接関連性のある事柄について知識を得ることを指向していると考えられる。

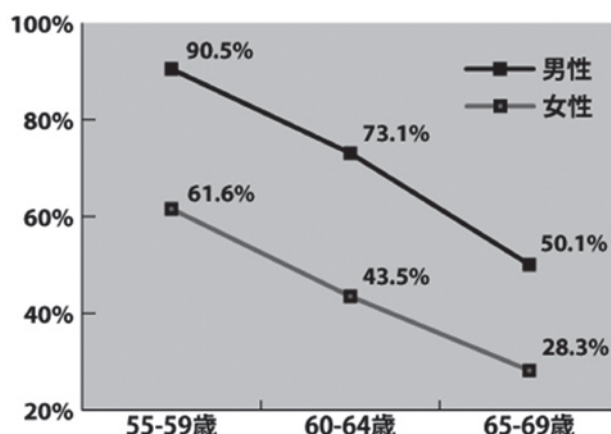


図1 55歳から69歳までの男女の就業率  
(平成22年版高齢社会白書をもとに筆者作成)

このようなシニアには、若者と同様の生涯学習・継続教育パラダイムが望まれる。例えば、大学が学生向けの授業を成人向けに公開するフィンランドのOUや、日本の多くの大学が実施している成人・シニア向けの公開講座、そして生涯学習のための大学や講座などが具体例として挙げられる。最近では、ブロードバンド環境の普及により、インターネット上のeラーニングだけで学士号が取得できる大学が誕生している(西村, 2006)。生涯現役派への対応としては、これまで紹介したように大学の門戸を開く施策だけにとどまらず、学習者が疎外感・孤独感を感じない学習環境作り、学習者間のネットワーク作り、ICT利用を希望する学習者のためのプラットフォーム作り、さらにシニアの学習ニーズの検証などが挙げられる。同時に、学びやすさだけでなく働きやすさを向上させる必要がある。ワークシェアリングなどを実施することで若者向けの労働市場との競合を避け調和させることや、さらなるスキルアップのための継続教育などが求められる。

#### (2) ボランティア派の特徴と対応策

ボランティア活動に積極的に関わることで社会貢献を行い、QOL向上や社会との関係性構築を目指すのがボランティア派である。ボランティア活動に参加すること自体を学びの活動としてとらえている場合が多い。退職後のシニアが地域との結びつきを強めるためにボランティアをするケースも多く、今後も増加が見込まれている(内閣府, 2010)。最近では、政府や自治体が引き受けきれない社会事業にNGOや市民が積極的に関わる「新しい公共」に関する議論が活発化している(内閣府ウェブサイト)。このことに表れているように、市民の社会参画への意識は今後さらに高まると予想される。近年活発化している活動のひとつに、「教育サポーター制度」が

挙げられる。これは、シニアが単なるボランティアとしてではなく、研修・認証・登録を行った上で受け入れ側とのマッチングを経て学校や社会教育施設の講師として活躍するという新しい形のボランティアのあり方である(文部科学省, 2007; 2008)。シニアの人材活用はこれまでも多方面で行われてきたが、認知度の低さや登録者数の伸び悩みなどの問題があった。教育サポーター制度のような制度が浸透することで、より有効な人材活用とマッチングが期待されている。

ボランティア派への対応としてまず必要なのは、極めて多岐にわたるボランティア活動のすべてがシニアに適しているとは限らないことを考慮すべき点である。シニアが持つ豊かな経験、知識、技術を生かしながら、シニアがこれらのボランティア活動にどのように参加すべきかなどを理解・習得できる仕組み作りが求められる。

具体的な策として教育・学習活動の中にボランティア活動・社会貢献活動といった社会活動とのリンクを組み入れることが挙げられる。例えば筑波学院大学は2006年度から、つくば市民活動推進機構と協定を結び、ボランティア活動や地域貢献活動を必修科目とする教育方針を掲げている(栗田, 2008)。これは、学習者が実践的なボランティア活動を体験することで、教育・学習活動と地域のボランティア活動をつなぐ効果的な事例である。その他、ボランティアのための相談センターや研修センターの設置が考えられる。同時に、人材と具体的なボランティア活動を的確につなぐマッチングの制度や、教育サポーター制度のような人材の適切な評価と認証・登録の制度の整備が求められる。

### (3) 教養派の特徴と対応策

教養派は必ずしも実践的で役立つ知識を必要とせず、文化・芸術・社会・最新技術といった幅広いアプローチからの知識の吸収を求める層である。

全国の社会教育施設では、地域ごとに様々な生涯学習の事例が見られ、中でも文化・教養をテーマにした内容を中心に据えているものが多い(内閣府, 2008)。「教養」とは具体的に、生き方、健康、文化、歴史、科学、文学、音楽、コンピュータなど多岐にわたっており、シニアの学習ニーズも大きい。

教養派に対しては、より専門的な学習機会の充実と提供が第一の課題である。これまで大学が提供してきた生涯学習の多くは、主に学士課程を想定したカリキュラムをそのまま成人やシニア向けにアレンジしたものが多くと指摘されている(栗田, 2008)。そのため、大学が提供するこれまでの生涯学習プログラムでは教養派のニーズに十分に対応できていないことが推察される。学士のためのカリキュラムをシニア用に作り変えるだけでなく、シニアのニーズに応じたカリキュラムを作り上げることが求められる。また大学側は、地域にとってより魅

力的な存在となるために、地域と連携した学習環境作りを進め、シニアが修士・博士といった専門課程に進学しやすい仕組み作りなども視野に入れ、幅広い学習機会を提供していく必要がある。また、学習を通して得られた学問的な知識の蓄積とそれらの効果的な利用についても検討が進められるべきである。文化芸術分野での学習成果をデジタルアーカイブ化するなどして次の世代へいかに引継ぐかなどの検討も必要である。

### (4) 趣味派の特徴と対応策

趣味派には、趣味として生涯学習を実践する層が含まれる。前述の教養と同様、趣味はシニアの生涯学習で最も大きな要素のひとつであり、多くのシニアが参加するケースであると考えられる。ここでは後述するように、学習者の学習成果を社会還元することも十分視野に入れておくべきであろう。趣味派の特徴は、他のカテゴリーと比較して多様なジャンルが学習対象として含まれる点にある。Bowling (2003) の調査でも明らかのように、例えば健康・福祉や家庭・財政といった幅広いテーマが学習対象に含まれると予想される。

シニアの趣味に最近見られる傾向として、インターネット利用の増加がある。2010年現在、65歳以上の36.9%がインターネットを利用している(総務省, 2010)。60代以上の世代のインターネット利用率は他の世代と比較して依然低いものの、65歳から69歳にかけては、2008年末から2009年末にかけて20ポイントもの伸びを示している。利用者の伸び率を見ると60代が最も高く、今後もさらなる伸びが予想される(総務省, 2010)。

このように、シニアの多様な趣味に対応できる学習機会の提供、さらにインターネットを駆使した学習支援の整備が求められる。

## 4. シニアの参加を支援・促進する生涯学習パラダイム

生涯学習パラダイムは既に多くの試みがなされているものの、シニアの学習者にとっては依然としてハードルが高く、さらに受講しやすくするための仕組みの導入が必要である。ここでは、シニアの生涯学習への参加を促進する新しい生涯学習パラダイムを提案する。

### (1) 受講相談センターの開設

#### ① 生涯学習サービスに関する情報の公開・広報

シニアが生涯学習に興味を持ったとしても、生涯学習のサービスがまだまだ十分に市民に行き渡っていない、また周知徹底されていないため、実際の受講にはつながらないケースが少なくない。現に、先の「生涯学習に関する世論調査」の中で、「生涯学習の振興方策」に関して、37.4%が「生涯学習関連施設などにおけるサービスを充実する(講座の充実、開

館時間の拡大、情報提供や相談窓口の充実など」を挙げている。また、生涯学習が特定の組織、特定のグループ、特定の地域に限定されることが多く、情報の共有が困難であるケースも考えられる。

そこで、国内外の生涯学習サービスに関する情報を収集し、シニアにも分かりやすく公開・広報することが望まれる。現状ではこのような機関はいくつか存在するものの、その多くが民間団体であり、個人の経済的負担や提供情報の偏りが予想される。そのため、中立的な公共機関、あるいはボランティアベースでのセンターの開設が望まれる。

## ② 受講相談

シニア学習者の次の壁は、具体的に何を学ぶべきか自ら判断できないケースである。そのために学習者の希望、能力などを考慮した受講相談が望まれる。例えば、シニア学習者の学習目標とコンピテンシー取得状況を考慮することにより、適切な受講をアドバイスする仕組みを導入することが考えられる。ここでのコンピテンシーとは、OECDによるキー・コンピテンシー（主要能力）の議論をもとに、「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応できる力」を意味することとする（文部科学省、2005b）。具体的には、受講者のコンピテンシーをレーダ・チャートで評価したり、eポートフォリオを作成するなどして学習者の目標達成のために必要なコンピテンシーを明らかにし、そのコンピテンシーの獲得を目指す処方箋を提供する。また、学習者を目標別に分類し、各学習者タイプにふさわしい必須コンピテンシーを推定する。このようなeポートフォリオを作成することで、学習を始めるにあたって不安を抱くシニアにいくつかの具体性ある提案を示し、不安の解消と学習を始めるための足がかりを提供することができる。この際、相談者の目線での対応など、シニアの心情が十分配慮できる回答者の育成が望まれる。

## (2) デジタルデバイドの緩和

一般に新しい生涯学習では、ICTを活用することが多い。その際、シニア学習者のICTに関するコンピテンシーの弱さが学習者間のデジタルデバイドをもたらしかねない。現在、仕事で日常的にICTを利用しているシニアにとってICTは比較的浸透しているといえる（注3）。このような層には退職後もPCやインターネットを駆使した生活が期待できよう。しかしながら、ICTの発展状況はまさに日進月歩であり、多くのシニアがインターネットを利用した各種サービスを十分享受できる状況が実現しているとはいいがたい。したがって、できるだけ多くのシニアがICTに関するコンピテンシーを維持・向上

させる、あるいは少なくともICT利用で戸惑わないようにする支援体制を整備すべきである。

## (3) 学習の場に関する“Glocal”なアプローチ

シニアの生涯学習では、物理的な学習の場（オンキャンパス／オフキャンパスのどちらで学ぶのか、オンキャンパスの場合どこで学ぶのか）も重要な要素となりえる。多くのシニア、特に身体的な問題を抱えたシニアにとって、通学などで不便な遠隔地の学習の場は望ましくない。また、学習内容によっては対面学習が望まれ、学習の場への考慮が不可欠である。その意味から、冒頭でも報告した地域社会と大学が連携する形態（localなアプローチ）は有効であり、今後さらに発展することが期待される。

一方、前項のデジタルデバイドの問題などが解消されている場合には、インターネットなどネットワークを介した生涯学習も有効である。シニアの多様な要請を限られた地域の学習の場から見出せない場合も容易に推察される。その際には、地域を越えて、時には国境を越えて学習の場を求めることも考えておく必要がある。このような形態（Globalなアプローチ）は将来的に有力な解となりえよう。この際、言語の壁もありうるが、経験豊かな「恋文横丁の代行」役のシニアの登場を期待したい。

## (4) 学習成果の活用

どのような学習形態であっても、一般に学習者が学習成果を有効に活用する場を設けることによって、学習者の意欲が向上することが期待できる。

前述したとおり、シニアの学習目標では社会とのつながりや社会への貢献が大きなウエイトを占めており、その意味でも学習成果が社会に還元できることに大きな意義が見出せよう。そこで、各種NPO活動、ボランティア活動の場における学習成果活用を推進する仕組みも考慮すべきである。

シニアの生涯学習では、さまざまな学習スタイルがある中で、いわば「めだかの学校」スタイルが目目に値する。シニア学習者自身は豊富な経験を持ち、そのことを自負する傾向もある。このような場合、シニア学習者の経験を活かして、学ぶ側であると同時に教える側にも立てる仕組みを積極的に取り入れることが有効と考えられる。すなわち、他から認められることで、シニアが生きがいを感じることができると推測される。前述の教育サポーター制度もこれに該当する。

2011年現在、筆者の一人が属している早稲田大学大学院国際情報通信研究科では、約70%の学生は海外からの留学生であり、その大半は日本での就職を希望している。彼らが日本の企業に就職する際、最大の壁が言語である。そこで、本研究科ではこれらの留学生を対象として随意科目「日本語で学ぶ情報通信」を開講している。2011年

現在、現役の教授連がその授業を受け持っているが、関連企業や官庁で豊かな経験を有するシニアを講師に迎える準備をしている。このような試みはシニアにとっても貴重な機会であり、拡大されるべきである。

#### (5) シニアの生涯学習パラダイムを受容しうる社会環境の整備と世論の形成

ここまで、シニアの生涯学習のあり方を主として学習者の観点から論じてきた。しかしながら、その成否はそれらの試みを社会全体が受け入れられるか否かにかかっている。具体的には、以下の諸点についての議論が必要である。

##### ① 社会におけるシニアの役割・貢献のあり方

高齢化社会におけるシニアの役割は従来のそれとは異なるものであり得るし、また異なるべきであろう。若い世代の「お荷物」であったり、一方的に守られるだけの存在から、可能な限り自立し、社会への参画を図ったり、何らかの貢献をめざすなど、より前向きな生活を追求する姿勢が求められる。同時に、若い世代がシニアの活動を評価し、認めるという姿勢も望まれる。

##### ② 学習成果の社会への還元のあり方

前項で述べた社会構造を実現するためにも、シニア学習者が学習成果を積極的に社会に還元していく仕組みを取り入れるべきである。

##### ③ 「経済性」も含めた総合的な妥当性の検証

シニアの生涯学習パラダイムが社会的に受け入れられるためには、その経費の投入が社会全体の経済性の観点からも理解される必要がある。国や行政の立場からの視点、またそれらを支える側の若い世代からの視点も含め、より総合的な社会的合意形成が前提である。すなわち、シニアの生涯学習パラダイムの必要性を認める社会環境づくりが最大の課題であり、それに向けての全世代を交えた議論喚起を提言したい。

## 5. おわりに

これまで、シニアが若い世代に頼ることになる、あるいは若い世代の負担が増大するといった視点から高齢化社会が論じられてきた。そうした論調が多い中で、本論文はより前向きな解決策として、シニア学習者の傾向に着目して、シニアのための生涯学習パラダイムの在り方ならびに構築について論じた。日本では高齢化がますます進むことは明らかであり、シニアのより自立的な生活が求められる。シニアの自立を支える生涯学習が求められる所以である。このようなシニアの自立を支援するための、「シニアの、シニアによる、シニアのための生涯学習パラダイム」の構築の一助になれば幸いである。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、フィンランドの教育制度や生涯学習に関してご指導いただいたヘルシンキ大学メディア教育研究グループに深謝する。また、大橋裕太郎は本論文執筆時、日本学術振興会平成21年度特定国派遣研究者として支援を受けた。

The authors thank members of the media education research group in the University of Helsinki for their valuable comments about educational system and life-long learning in Finland. Yutaro Ohashi was supported by FY 2009 Researcher Exchange Program between JSPS and Academy of Finland.

注1: 「シニア」という言葉には明確な定義がないが、本論文ではおおむね60歳以上の高齢者を「シニア」と位置づける。なお、「高齢者」という響きがネガティブなイメージを与えかねないため、本論文では「シニア」という語を用いることとした。

注2: ここでは、Finnish Open University (<http://avoinyliopisto.fi/>) の分類にならい、2010年にThe Helsinki School of Economics, Helsinki University of Technology, The University of Art and Design Helsinki の3つの大学が合併し誕生したAalto University のAalto University School of Economics, Aalto University School of Science and Technology, Aalto University School of Art and Designを別の大学として換算している。

注3: ICTを積極的に利用し子どもや友人と絆を深めるアクティブシニアが増加している(平成22年版情報通信白書pp. 52-53参照)。また、シニアのインターネット利用は他の世代と比較して低いものの、大幅な伸びを示している(同p. 81参照)

## 引用文献

- Avoinyliopisto. Finnish Open Universities  
(<http://www.avoinyliopisto.fi/OpenUniversities>)  
(2011年5月16日閲覧)
- Bowling, Ann (2003). Let's ask them: a national survey of definitions of quality of life and its enhancement among people aged 65 and over, *International Aging and Human Development*, 56(4), 269-306.
- 千野雅人 (2010). 団塊世代をめぐる「2012年問題」は発生するか? *統計Today* No.32  
(<http://www.stat.go.jp/info/today/032.htm>) (2011年1月7日閲覧)
- 広島大学. 中高年の方のためのキャンパス・ライフ  
(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/admicen/nyusi/phoenix.html>) (2011年1月7日閲覧)

- 関西国際大学. シニア特別選考  
〈<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/admission/senior.html>〉(2011年1月7日閲覧)
- 北九州市. 北九州市民カレッジとは  
〈[http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kurashi/menu01\\_0579.html](http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kurashi/menu01_0579.html)〉(2011年5月16日閲覧)
- 向後千春(2009). 生涯学習のニーズに対応するeラーニング大学 メディア教育研究, 6(1), S26-S33.
- 栗田充治(2008). 「教養教育」とキー・コンピテンシー 亜細亜大学学術文化紀要, 12/13, 81-97.
- 京都大学. シニアキャンパス  
〈<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/open/senior>〉(2010年9月10日閲覧)
- Ministry of Education and Culture (2010). Interim Evaluation of Lifelong Learning Programme 2007-2009 in Finland.
- 三鷹ネットワーク大学. 〈<http://www.mitaka-univ.org/>〉(2011年1月7日閲覧)
- 文部科学省(2008). 教育サポーター制度の普及に向けて  
〈[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/\\_icsFiles/fieldfile/2008/12/24/080708.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/_icsFiles/fieldfile/2008/12/24/080708.pdf)〉(2011年1月7日閲覧)
- 文部科学省(2007). 平成19年度団塊世代等社会参加促進のための調査研究報告書  
〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/koureisha/1286446.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/koureisha/1286446.htm)〉(2011年1月7日閲覧)
- 文部科学省(2005a). 文部科学白書 2005.
- 文部科学省(2005b). OECDにおける「キー・コンピテンシー」について  
〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/05111603/004.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/05111603/004.htm)〉(2011年1月7日閲覧)
- 文部省(1996). 地域における生涯学習機会の充実方策について(生涯学習審議会(答申))  
〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/shougai/toushin/960402.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/960402.htm)〉(2010年7月20日閲覧)
- 文部省(1981). 生涯教育について(中央教育審議会(答申))  
〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/chuuou/toushin/810601.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/810601.htm)〉(2010年7月20日閲覧)
- 内閣府(2010). 平成22年版 高齢社会白書  
〈[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2010/zenbun/22pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2010/zenbun/22pdf_index.html)〉(2011年1月7日閲覧)
- 内閣府(2008). 生涯学習に関する世論調査  
〈<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index.html>〉(2010年7月20日閲覧)
- 内閣府. 「新しい公共」New Public Commons  
〈<http://www5.cao.go.jp/npc/index.html>〉(2011年1月7日閲覧)
- 日本私立大学協会(2006). 「シニア世代受け入れ」で協議会 私立大学のあり方などを研究・協議 教育學術オンライン, 第2254号, 〈[http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2254/1\\_5.html](http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2254/1_5.html)〉(2010年9月10日閲覧)
- 西村昭治(2006). e-Learningによる大学通信教育課程の実践—早稲田大学人間科学部eスクールの取り組み— メディア教育研究, 1(2), 45-57.
- 大橋裕太郎(2010). 「生涯学習としての情報教育」を支えるフィンランドの図書館の特徴 メディア教育研究, 1(2), 1-13.
- Olkinuora, Erkki., Rinne, R., Mäkinen, J., Järvinen, T., and Jauhainen, A. (2008). Promises and risks of the learning society: the meanings of lifelong learning for three Finnish generations Studies in the Education of Adults, 40(1), 40-61.
- Rubenson, Kjell (2003). Adult Education and Cohesion LIFELONG LEARNING IN EUROPE, 1, 22-31.
- せたがやeカレッジ. せたがやeカレッジ ウェブで学べる学習サービス 〈<http://setagaya-ecollege.com/>〉(2011年5月16日閲覧)
- 総務省(2010). 平成22年版情報通信白書  
〈<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/pdf/index.html>〉(2011年1月7日閲覧)
- 東京経済大学. シニア大学院制度  
〈[http://www.tku.ac.jp/graduate\\_school/senior-gs/senior/index.html](http://www.tku.ac.jp/graduate_school/senior-gs/senior/index.html)〉(2011年1月7日閲覧)
- 早稲田大学エクステンションセンター. 〈<http://www.ex-waseda.jp/>〉(2010年9月10日閲覧)



表1 若年成人とシニアの学習者像

主な学習者	学習者のタイプ	学習者の参加目的・目標
若年成人	学位取得派	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位取得</li> <li>再入学</li> </ul>
	スキルアップ派	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキルアップ／キャリアアップ (転職・起業などにむけて)</li> </ul>
シニア	生涯現役派	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的基盤の維持</li> <li>社会的な役割・活動を重視</li> </ul>
	ボランティア派	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献</li> <li>社会とのつながりを重視</li> </ul>
若年成人&シニア	教養派	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己開発</li> <li>専門性：深く学ぶ</li> </ul>
	趣味派	<ul style="list-style-type: none"> <li>人生享受</li> <li>一般性：広く学ぶ</li> <li>人とのつながりを重視</li> </ul>

表2 シニア学習者の4つの分類

大分類	分類	特徴	対応
社会貢献	生涯現役派	<ul style="list-style-type: none"> <li>現役で働かざるを得ない、あるいは自らの意思で退職年齢後も積極的に働き続ける</li> <li>QOLの向上といった目的だけでなく、さらなるスキルアップや仕事に直接関連性のある事柄について知識を得ることを指向している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の門戸を開く施策を進める</li> <li>学習者が疎外感・孤独感を感じない学習環境作り</li> <li>ICT利用を希望する学習者のためのプラットフォーム作り</li> <li>シニアの学習ニーズの検証</li> <li>ワークシェアリングなど若年向けの労働市場との競合を避け、調和させる</li> <li>さらなるスキルアップのための継続教育</li> </ul>
	ボランティア派	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動に積極的に関わることでQOL向上や社会との関係性構築を目指す</li> <li>ボランティア活動に参加すること自体を学びの活動としてとらえている</li> <li>社会的なつながりを重視する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シニアが持つ豊かな経験、知識、技術をボランティア活動とつなげる仕組み作り</li> <li>教育・学習の中にボランティアなど社会活動とのリンクを組み入れる</li> <li>人材と具体的なボランティア活動を的確につなぐマッチングの制度や人材の適切な評価と認証・登録の制度の整備</li> </ul>
自己実現	教養派	<ul style="list-style-type: none"> <li>必ずしも実践的で役立つ知識を必要としない</li> <li>文化・芸術・社会・最新技術など幅広いアプローチからの知識の吸収を求める</li> <li>創造・学問の探求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い学習機会の充実と提供</li> <li>学士のためのカリキュラムをシニア用に作り変えるだけでなく、シニアのニーズに応じたカリキュラムを作り上げる</li> <li>地域と連携した学習環境作り</li> <li>シニアが修士・博士といった専門課程に進学しやすい仕組み作り</li> <li>デジタルアーカイブ化による次の世代への文化、芸術分野での学習成果の引継ぎ</li> </ul>
	趣味派	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も多くのシニアが属する</li> <li>学習者間の子ながりや関係性も重視される</li> <li>健康や福祉、財政や家族といった幅広い内容が求められる</li> <li>QOL向上に役立つ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義など直接的な学習行為以外の活動(サークル活動や慈善活動など)の充実</li> <li>学習者間をつなぐネットワークの構築</li> <li>遠隔地での学習者を支える仕組み作り</li> </ul>



うらの よしよりに  
浦野 義頼

1970年早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了(工学博士)。同年国際電信電話(株)入社、1993年同社研究所長。1996年早稲田大学理工学総合研究センター教授等を経て、現在同大学大学院国際情報通信研究科教授。主としてeラーニング、eヘルスケア等のインターネット応用の研究や情報通信分野の人材育成に係わる国際協力プロジェクト等に従事。電子情報通信学会および情報処理学会フェロー。



おおし ゆうたろう  
大橋 裕太郎

2008年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了、博士(学術)取得。子どもの「遊び」と「学び」をテーマにしたプロジェクトを実施し、グッドデザイン賞、キッズデザイン賞など受賞。2009年から1年半ヘルシンキ大学メディア教育研究グループで研究員として活動。2011年ロンドン大学ナレッジラボにて訪問研究員として活動。

## Building Lifelong Learning Paradigms for Seniors with Consideration of their Tendencies

Yoshiyori Urano<sup>1)</sup>, Yutaro Ohashi<sup>2)</sup>

Recently, Japan has turned to be one of the aged societies and needs paradigms which support seniors to vividly, positively, creatively and meaningfully live, namely to live with “IKIGAI (motivation in life)” including social participation and self-actualization.

This paper proposes building lifelong learning paradigms through which seniors can find out “IKIGAI” and enjoy their active lives. First, we investigate what happens in lifelong learning in Japan and Finland and point out issues related to lifelong learning for seniors. Second, we examine what are “IKIGAI” for seniors, mainly focusing on what factors contribute to their QOL. Third, we consider structures of lifelong learning for seniors from viewpoints of learners’ learning purposes or goals. And fourth, we propose several paradigms, which promote seniors to willingly participate in lifelong learning.

### Keywords

Seniors, Lifelong learning, “IKIGAI (motivation in life)”, QOL

<sup>1)</sup> Waseda University Graduate School of Global Information and Telecommunication Studies

<sup>2)</sup> Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science